SPF 笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Information and Cognitive Warfare Newsletter

情報戦・認知戦ニュースレター

2
2025
May

Point!! 本ニュースレターのまとめ

◉情報戦・認知戦、偽情報事例

アジアではカシミール地方におけるインドとパキスタンの衝突、バチカンではフランシスコ教皇の後任選挙の実施など重要なイベントが開催され、これらのイベントに関連した偽情報が拡散した。また、選挙を控えるフィリピンや韓国では、ボットやディープフェイクに関連した情報工作事例が確認された。

◉ディスカッション

カンバゼーション（The Conversation）の記事ではオーストラリア総選挙を前に有権者がどの程度偽情報に接触していたのか調査を行なっており、また、過去の選挙事例から偽情報が選挙に及ぼす影響についても懸念が示されている。インバーバ社（Imperva）はインターネットトラフィック全体においてボット活動によるトラフィックが人間によるものを10年振りに上回ったことを報告している。

◉イベント・フォーカス：オーストラリア総選挙

2025年5月3日、オーストラリアでは総選挙が実施された。オーストラリア選挙管理委員会やその他の分析では偽情報の脅威は主に国内アクターから生じると予測されていたが、国外アクターによる情報工作活動も報告されている。選挙期間中に見られた偽情報事例を概観する。

PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

●「カトリック教会の枢機卿がローマのシスティーナ礼拝堂に集い、フランシスコ教皇の後任を選出。Euroverifyはこの秘密のコンクラーベに関する虚偽の理論を否定する」（Euronews）

Euroverifyによれば、バチカンで実施された次期教皇選挙をめぐり偽情報が拡散した。例えば、ニュース報道を装いフィリピンのルイス・アントニオ・タグレ枢機卿（Luis Antonio Tagle）が選出されたと主張する虚偽の動画がYouTubeで拡散した。また、類似的な主張の別のケースとして、ロベール・サラ枢機卿（Robert Sarah）が選出されたとする虚偽の主張がFacebookやTikTokで展開されたが、「速報」と題したFacebookへの投稿は「ボットのようなアカウント」によるものであったと指摘されている。また、生成AIで作成された教皇衣装を纏うサラ枢機卿の写真が添えられていた。

Mared Gwyn Jones, "Disinformation and conspiracy theories circulate as papal conclave begins," Euronews, May 7, 2025.

●「フィリピンの2025年選挙におけるFIMI ー中国の干渉 第1部」（ThinkFi）

3月11日のドゥテルテ元大統領逮捕以降、ソーシャルメディア上では#ProtectDuterte、#WeStandForPRRD、#BringHimHome、#BringPRRDHome、#GodSaveThePhilippines、#BringDuterteBackHome、#MarcosTraitorなどのハッシュタグ投稿が拡散したとThinkFiは指摘する。分析を行なったところ、ハッシュタグの拡散は「高度に組織化された」もので、リツイートと返信を行う新規に作成されたボットアカウントが使用されていた。これらのボットアカウントは頻繁に中国に言及しており、中国の地政学的利益との繋がりが見られた。また、ハッシュタグの拡散に関与したインフルエンサーも中国について頻繁に言及しており、ほとんどの内容が中国経済を称賛するような肯定的、あるいは中立的なものであった。

"FIMI in the Philippines election 2025 — The Chinese Interference-Part 1," ThinkFi, May 11, 2025.

●「大統領候補のディープフェイクが選挙を前に突如として拡散し始める」（Korea JoongAng Daily）

韓国では選挙候補者のディープフェイク動画が問題となっている。TikTok上のある動画では李在明大統領候補が拘置所の檻の中にいる様子が映し出されている。TikTokの別動画では、国民の力のアン・チョルス議員（Ahn Cheol-so）が指名プロセスへの介入疑惑が取り沙汰されたミョン・テギュン氏（Myung Tae）と肩を並べている。

Lee Young-Keun and Jun Yul, "Deepfakes of presidential candidates begin spreading online ahead of snap election," Korea JoongAng Daily, April 14, 2025.

●「インド・パキスタン紛争：ディープフェイク動画が主流になった経緯」（Bellingcat）

カシミール地方にてインドとパキスタンの緊張感が高まる中、ベリングキャット（Bellingcat）が発見したディープフェイク動画ではパキスタンのアーメド・シャリフ・チョードリー将軍（Ahmed Sharif Chaudhry）が「パキスタンの戦闘機2機が撃墜された」と発言している。この動画を添えたX上の投稿は70万回近くシェアされ、NDTVなど複数のメディアが動画の内容を取り上げて報道したが、過去の会見映像に音声を重ねて作られたものであった。

Pooja Chaudhuri and Eliot Higgins, "India-Pakistan Conflict: How a Deepfake Video Made it Mainstream," Bellingcat, May 9, 2025.

PickUp!! ディスカッション

●「フェイクニュースと選挙キャンペーン　ー有権者はどれほど懸念すべきか？」（The Conversation）

世界経済フォーラムが短期的なグローバルリスクとして誤情報・偽情報の拡散を指摘する中、連邦選挙を前にオーストラリア人もこの脅威に直面しているのだろうか。また、この問題をどの程度懸念すべきなのだろうか。3月から4月にかけて7,000人以上を対象に調査したところ、回答者の少なくとも3分の2が虚偽、あるいは誤解を招く選挙情報に遭遇していたことがわかった。2023年の国民投票に関する筆者らの研究にて選挙管理委員会を標的とした偽情報が小さいながらはっきりとした影響を有していたと論じられたように、今回の選挙においても偽情報の影響が懸念される。

Andrea Carson and Max Grömping, "Fake news and the election campaign – how worried should voters be?," The Conversation, May 2, 2025.

●「インパーバ社（Imperva）の悪意あるボット報告書2025　ーAIがボット脅威を加速させる仕組み」（Imperva）

インパーバ社（Imperva）の2025年版悪意あるボット報告書によれば、ボットによるインターネットトラフィックが10年振りに人間によるものを上回った。全てのインターネットトラフィックのうち、49%が人間により生じたインターネットトラフィックで、51%が自動化されたものであった。この自動化されたトラフィックのうち、37%の活動が悪意あるボット活動により生じ、特に標的となったのは旅行業界で全ての悪意あるボット攻撃の27%がこの業界に集中した。アカウントの乗っ取り攻撃も前年比40%増となっており、生成AIやボット・アズ・ア・サービス（BaaS）プラットフォームの普及がこういった状況の変化に影響を及ぼしていると指摘されている。

Grainne McKeever, "2025 Imperva Bad Bot Report: How AI is Supercharging the Bot Threat," Imperva, May 15, 2025.

ATTENTION!! イベント・フォーカス

■オーストラリア総選挙（2025年5月3日）

オーストラリア選挙管理委員会は2025年総選挙に対する誤情報・偽情報の脅威は「海外ではなく国内から発せられる」と警告し、他の分析においても商業、及び、国内政治における利益が偽情報拡散の原動力になると論じられている。しかし、中露に関連した偽情報事例も確認される中、WeChatやRednoteといったプラットフォームでは中国系オーストラリア人を標的とした偽情報が拡散したり、主要チャットボットに親露派の意見を反映させようとする試みが見られた。

●オーストラリア放送協会（Australian Broadcasting Corporation）は与党・労働党が自由党党首のピーター・ダットン氏に関する偽情報を拡散していると伝えた。問題となった偽情報は、ダットン氏が「私たちはすでに明確に伝えている。メディケアは死んだ」と無料の医療制度を廃止するよう求めているかのように見える動画である。オーストラリア放送協会によると、この動画はダットン氏が2014年に行なった記者会見を編集したもので、実際にはメディケアを持続可能にするための決意は揺るぎないが、そのためには金銭的な工夫が必要であることが述べられている。この動画は労働党本部により作成され、Facebook、Instagram、TikTok、Linkedinの同党アカウントで合計20万回ほど再生された。

Pat McGrath, Kevin Nguyen and Michael Workman, "Labor accused of reigniting 'Mediscare' campaign with misleading video of Peter Dutton," Australian Broadcasting Corporation, Feb 12, 2025.

ダットン氏が中国語を話す生成AI動画（出典：ABC，Feb, 12, 2025）→

●サイアブラ社（Cyabra）によれば、オーストラリア労働党、及び、自由党・国民党連合に関するオンライン議論を行うアカウントの約18%が偽アカウントであった。また、労働党とアンソニー・アルバニーズ首相については「無能」、「経済的損害を与えている」などと非難があり、自由党・国民党連合については批判が展開されつつ、労働党に対する支持が作り出されていた。

"MAPPING SOCIAL MEDIA ACTIVITY AHEAD OF THE 2025 AUSTRALIAN ELECTIONS: FOCUSED ANALYSIS OF THE MAJOR COALITIONS," Cyabra, April 2025.

●ガーディアン紙（The Guardian）は中国に拠点を置く移民代理業者が中国系オーストラリア人を狙った偽情報を拡散していると報じた。2月28日、この移民代理業者はRednote上にて「オーストラリアが正式に市民権の取り消しを発表」という見出しを付けて、野党党首のピーター・ダットン氏（Peter Dutton）の写真を投稿した。

Henry Belot and Wing Kuang, "Rednote used to spread false claims about 'wicked' policy on Chinese Australians and citizenship," The Guardian, Apr 2, 2025.

↑市民権に関する虚偽の主張を含むRednoteのスクリーンショット（出典：The Guardian, Apr 2, 2025）

●オーストラリア放送協会（Australian Broadcasting Corporation）は親露派ニュースウェブサイト「プラウダ・オーストラリア」（Pravda Australia）が3月中旬以降に発信記事数を急増させていると指摘。最大で155件の記事を投稿した日もあったが、自然発生的なエンゲージメントはほとんど確認されなかった。約6,300本の記事が投稿されているものの、記事の多くはTelegramチャンネルの投稿やロシアのプロパガンダサイトからの転載となっている。西側の主要チャットボットに「ロシアの視点」を反映させることが目的だという。

Ange Lavoipierre and Michael Workman, "Pro-Russian influence operation targeting Australia in lead-up to election with attempt to 'poison' AI chatbots," Australian Broadcasting Corporation, May 3, 2025.

2023年オーストラリア国民投票（2023年10月14日）

2023年の国民投票（ザ・ボイス）でもさまざまな偽情報が拡散。ロイター通信（Reuters）によれば、先住民の女性がカメラを見つめ、選挙結果により土地に対する権利を失う可能性があると訴えるFacebookの動画は検証後も数万回の閲覧と共有を記録した。ガーディアン紙（The Guardian）は反対派が用いたナラティブとして、オーストラリア人が家財の所有権を失う、国連の支配を可能とする、選挙管理委員会が投票を操作するなど7つ挙げている。選挙前年には賛成7割であった世論が最終的には反対多数（約6割）となった要因として偽情報が一因であるとも指摘されている。

Seb Starcevic and Rina Chandran, "FEATURE-Australia Indigenous referendum hit by 'toxic' disinformation," Reuters, Oct 3, 2023.
Amy Remeikis and Josh Butler, "Voice referendum: factchecking the seven biggest pieces of misinformation pushed by the no side," The Guardian, Oct 11, 2023.

作成者：日本のサイバー安全保障の確保III ・ 鈴木涼平

Check Out!! 「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています！

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。
右のQRコード、あるいはこちらのリンク（https://www.spf.org/cyber/）からアクセスが可能です。
（定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合が御座います）